

平成 29 年 度

砺波市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 48 号
平成30年8月21日

砺波市長 夏 野 修 殿

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 島 崎 清 孝

平成29年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度砺波市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	3
第6	決算の概要	5
1	総括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支状況	6
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	29
4	財産	40
5	基金	42
6	財務の分析	45

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中及び表中の比率（％）は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

平成29年度 砺波市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成29年度 砺波市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 砺波市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 砺波市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 砺波市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 砺波市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 砺波市財産に関する調書
- 平成29年度 砺波市基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成29年度一般会計及び特別会計決算書の審査に当たっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って、能率的・合理的になされているかどうかを意を用い、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況並びにこれらに関する証拠書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係職員に説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査などの結果も参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、計数は証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務及び財産等財務に関する事務の執行については、適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

政府が公表する月例経済報告において、平成 29 年度の我が国の経済動向は、4 月の「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、穏やかな回復基調が続いている。」から平成 30 年 3 月には「景気は、穏やかに回復している。」と上方修正しながらも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

このような経済情勢の下、持続的な経済成長の実現に向け「生産性革命」と「人づくり革命」を軸として、少子高齢という最大の壁に立ち向かうため、12 月には「新しい経済政策パッケージ」が閣議決定された。

「生産性革命」は、過去最高の企業利益をしっかりとした賃上げや設備投資につなげようとするものである。また、「人づくり革命」は、子育て世代や子供たちに大胆に政策資源を投入することで、我が国の社会保障制度を「全世代型」の制度へと大きく変換していくことを目指し、いずれも 2020 年度までの 3 年間で集中投資期間として、その実現に取り組むものである。

一方、本市においては、住みよさを更に拡充させ、より魅力的で活力ある安全なまちづくりを進めていくうえでの羅針盤となる「第 2 次砺波市総合計画」の初年度にあたり、一般財源の確保や、より有利な特定財源の活用に加え、各種基金の有効活用も図りながら、知恵と工夫を凝らした市政運営に取り組まれた。

また、平成 30 年 1 月中旬から記録的な大雪に見舞われ、市民生活に大きな影響を受けることとなったが、関係課で情報を共有し、市のホームページ等で大雪に関する情報を随時発信するとともに、除雪経費にかかる補正予算についても専決処分するなど、迅速な対応をされた。

3 決算規模について

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額 31,101,958 千円、歳出総額 29,141,567 千円である。前年度と比べると、歳入では 1,144,718 千円 (4.4%) の減、歳出では 1,171,781 千円 (3.9%) の減となっている。

なお、各会計間の繰出金と繰入金を差し引きした純計決算額は、歳入総額 30,020,001 千円、歳出総額 28,059,610 千円である。

一般会計は、歳入決算額 22,878,215 千円、歳出決算額 21,136,866 千円であり、収支差引額（形式収支）が 1,741,349 千円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源額 202,196 千円を差し引いた実質収支は 1,539,153 千円の黒字であるが、実質単年度収支は 187,492 千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額 4,807,044 千円、歳出決算額 4,640,537 千円で、収支差引額が 166,507 千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 643,402 千円、歳出決算額 640,217 千円であり、収支差引額が 3,185 千円の黒字である。

霊苑事業特別会計は、歳入決算額 6,713 千円、歳出決算額 4,002 千円であり、収支差引額が 2,711 千円の黒字である。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 2,766,584 千円、歳出決算額 2,719,945 千円であり、収支差引額が 46,639 千円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源額 510 千円を差し引いた実質収支は 46,129 千円の黒字である。

第5 審査の意見

1 一般会計について

歳入決算において自主財源は 10,420,195 千円であり、前年度に比べ 594 千円の微減となっている。

一方、歳出決算では、義務的経費が 9,301,846 千円で、前年度に比べ 143,295 千円(1.5%)の減となっている。内訳は、人件費において前年度に比べ 12,671 千円(0.4%)の減、扶助費が 123,215 千円(4.1%)の増、公債費が 253,839 千円(7.3%)の減である。投資的経費は 2,328,258 千円で、前年度に比べ 1,701,101 千円(42.2%)の減となった。これは普通建設事業費で 1,713,478 千円(42.5%)の減となったためである。

収入未済額において滞納に係るものは 430,625 千円で、前年度に比べ 26,652 千円(5.8%)の減となっている。この主なものは、市税 419,398 千円、保育料である保育所運営費負担金 4,979 千円、保育所・認定こども園使用料 559 千円、公営住宅使用料 3,305 千円、幼稚園保育料 41 千円、奨学資金貸付金償還金 1,209 千円、生活保護費返還金 208 千円、児童扶養手当給付費返還金 343 千円等である。

市税の不納欠損処分は 16,258 千円であり、5年間の時効消滅が 7,948 千円、執行停止後3年経過が 8,310 千円である。これらに係る実態調査は適正に実施されており、地方税法の規定に基づく処分である。

今後とも、引き続き、関係各課において綿密な連絡を行われ、情報の共有により適時適切な滞納処分を実施されたい。

市債については、出町及び南部認定こども園建設に伴う社会福祉施設整備事業債 1,479,500 千円や砺波市健康福祉施設「ゆずの郷 やまぶき」の整備に伴う総合福祉施設整備事業債 375,300 千円の皆減などにより、借入額 2,393,424 千円に対し償還額が 3,035,705 千円となったため、年度末起債残高は 26,283,877 千円となり、前年度に比べ 642,281 千円の減となった。

実質公債費比率については、11.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、将来負担比率は 44.5%で前年度に比べ 4.0 ポイント減少した。今後とも、投資と義務的経費のバランスに留意し、堅実な財政運営に努められたい。

なお、補助金等の支出をしている財政援助団体等についての的確な状況把握をされるとともに、指定管理者制度により管理する施設についても適切な運営指導に努められたい。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計では、被保険者数 9,044 人で前年度に比べ 326 人の減となった。国民健康保険税収入は 896,298 千円で、前年度に比べ 24,593 千円 (2.7%) の減となり、歳出の保険給付費は 2,719,433 千円で、前年度に比べ 40,893 千円 (1.5%) の増となったことなどにより、実質単年度収支は 136,876 千円の黒字となった。今後とも歳入歳出の動向と基金残高を考慮し、健全な財政運営に努められたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は、現年課税分が 27,955 千円、滞納繰越分が 68,935 千円、合計額が 96,890 千円で、前年度に比べ 9,641 千円 (9.0%) の減となっている。引き続き、滞納防止に取り組み、納税相談を充実させたい。

後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療保険料の収入未済額は、現年度分が 297 千円、滞納繰越分が 211 千円、合計額が 508 千円で、前年度に比べ 418 千円 (45.1%) の減となっている。引き続き、滞納額の減少に努められたい。

霊苑事業特別会計における収入未済額は、墓地管理料 272 千円で、前年度に比べ 31 千円 (12.9%) の増となっている。引き続き、墓地相続人の把握など管理台帳の整備に努められたい。

下水道事業特別会計では、収入未済額で滞納に係るものは、公共下水道事業において、分担金・負担金が 4,860 千円で、前年度に比べ 490 千円 (9.2%) の減、下水道使用料が 8,083 千円で、前年度に比べ 511 千円 (5.9%) の減となっており、農村下水道事業における使用料の滞納額は 1,840 千円で、前年度に比べ 96 千円 (5.5%) の増となっている。引き続き、滞納額の減少に努められたい。

3 基金運用の状況について

基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められる。今後も適正な運用に努められたい。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 31,969,964千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳入	31,101,958 千円	(予算現額に対する収入率 97.3 %)
歳出	29,141,567 千円	(予算現額に対する執行率 91.2 %)
差引額	1,960,391 千円	

となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別歳入歳出決算一覧表>

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額		差 引 額 (形式収支)	重 複 額 (繰入・繰出)	
		歳 入	歳 出			
一 般 会 計	23,373,157	22,878,215	21,136,866	1,741,349	△ 1,081,957	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,920,602	4,807,044	4,640,537	166,507	235,203
	後期高齢者医療事業	670,700	643,402	640,217	3,185	136,754
	霊苑事業	5,200	6,713	4,002	2,711	0
	下水道事業	3,000,305	2,766,584	2,719,945	46,639	710,000
	計	8,596,807	8,223,743	8,004,701	219,042	1,081,957
合 計	31,969,964	31,101,958	29,141,567	1,960,391	0	

この総決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金が重複計上されているので、この重複額 1,081,957 千円を控除した純計決算額は、

歳入	30,020,001 千円
歳出	28,059,610 千円
差引額	1,960,391 千円

となる。

(2) 決算収支状況

本年度の決算における一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,960,391千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 202,706千円を差し引いた実質収支は 1,757,685千円の黒字となっている。

各会計別に示すと、次表のとおりである。

<会計別決算収支状況>

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	
一 般 会 計	22,878,215	21,136,866	1,741,349	202,196	1,539,153	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,807,044	4,640,537	166,507	0	166,507
	後期高齢者医療事業	643,402	640,217	3,185	0	3,185
	霊 苑 事 業	6,713	4,002	2,711	0	2,711
	下 水 道 事 業	2,766,584	2,719,945	46,639	510	46,129
	計	8,223,743	8,004,701	219,042	510	218,532
合 計	31,101,958	29,141,567	1,960,391	202,706	1,757,685	

2 一般会計

(1) 概要

今回の決算における一般会計の予算現額は 23,373,157千円で、これに対する歳入歳出決算額は

歳入	22,878,215千円	(予算現額に対する収入率 97.9%)
歳出	21,136,866千円	(予算現額に対する執行率 90.4%)
差引額	1,741,349千円	

である。

一般会計の款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

<歳入歳出款別決算一覧表>

(単位:千円・%)

款	歳入			款	歳出		
	予算現額	収入済額	構成比		予算現額	支出済額	構成比
市税	6,660,000	7,080,547	31.0	議会費	211,780	202,720	0.9
地方譲与税	247,000	267,105	1.2	総務費	2,378,603	2,152,051	10.2
利子割交付金	4,000	14,765	0.1	民生費	6,170,045	5,584,925	26.4
配当割交付金	35,000	35,203	0.2	衛生費	2,881,653	2,765,192	13.1
株式等譲渡所得割交付金	15,000	35,624	0.2	労働費	50,087	46,821	0.2
地方消費税交付金	724,000	910,875	4.0	農林水産業費	1,349,062	1,092,843	5.2
自動車取得税交付金	35,000	76,975	0.3	商工費	1,077,385	718,000	3.4
地方特例交付金	20,000	24,522	0.1	土木費	2,270,723	1,861,240	8.8
地方交付税	5,376,588	5,639,398	24.6	消防費	747,632	736,502	3.5
交通安全対策特別交付金	6,000	7,090	0.0	教育費	2,930,331	2,726,344	12.9
分担金及び負担金	93,935	95,299	0.4	災害復旧費	54,139	19,640	0.1
使用料及び手数料	565,778	544,518	2.4	公債費	3,234,356	3,230,588	15.3
国庫支出金	2,102,580	1,900,911	8.3	諸支出金	1	0	0.0
県支出金	1,287,838	1,152,128	5.0	予備費	17,360	0	0.0
財産収入	175,043	155,630	0.7	/			
寄附金	3,000	6,956	0.0				
繰入金	404,776	10,031	0.0				
繰越金	1,924,644	1,924,644	8.4				
諸収入	909,251	602,570	2.6				
市債	2,783,724	2,393,424	10.5				
合計	23,373,157	22,878,215	100.0	合計	23,373,157	21,136,866	100.0

(2) 歳入

第1款 市税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	6,660,000	7,516,203	7,080,547	16,258	419,398	420,547	106.3	94.2
28	6,650,825	7,532,643	7,034,993	50,351	447,299	384,168	105.8	93.4
比較増減 (29-28)	9,175	△ 16,440	45,554	△ 34,093	△ 27,901			
比較 (29/28)	100.1	99.8	100.6	32.3	93.8			

収入済額は 7,080,547 千円で、前年度に比べ 45,554 千円 (0.6%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 106.3% で、歳入総額に占める割合は 31.0 % である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

<税目別決算比較>

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 民 税	2,838,209	3,149,591	3,098,207	109.2	98.4	3,492	47,892
現年度課税分	2,823,208	3,090,222	3,074,713	108.9	99.5	0	15,509
滞納繰越分	15,001	59,369	23,494	156.6	39.6	3,492	32,383
① 個 人	2,365,198	2,597,344	2,547,214	107.7	98.1	3,336	46,794
現年度課税分	2,350,198	2,539,410	2,524,205	107.4	99.4	0	15,205
滞納繰越分	15,000	57,934	23,009	153.4	39.7	3,336	31,589
② 法 人	473,011	552,247	550,993	116.5	99.8	156	1,098
現年度課税分	473,010	550,812	550,508	116.4	99.9	0	304
滞納繰越分	1	1,435	485	48,500.0	33.8	156	794
固 定 資 産 税	3,327,722	3,855,961	3,474,342	104.4	90.1	12,603	369,016
現年度課税分	3,292,722	3,470,564	3,436,711	104.4	99.0	0	33,853
滞納繰越分	35,000	385,397	37,631	107.5	9.8	12,603	335,163
① 固 定 資 産 税	3,290,887	3,819,126	3,437,507	104.5	90.0	12,603	369,016
現年度課税分	3,255,887	3,433,729	3,399,876	104.4	99.0	0	33,853
滞納繰越分	35,000	385,397	37,631	107.5	9.8	12,603	335,163
② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	36,835	36,835	36,835	100.0	100.0	0	0
軽 自 動 車 税	125,069	145,681	143,028	114.4	98.2	163	2,490
現年度課税分	124,569	143,061	141,989	114.0	99.3	0	1,072
滞納繰越分	500	2,620	1,039	207.8	39.7	163	1,418
市 た ば こ 税	344,000	335,955	335,955	97.7	100.0	0	0
現年度課税分	344,000	335,955	335,955	97.7	100.0	0	0
入 湯 税	25,000	29,015	29,015	116.1	100.0	0	0
現年度課税分	25,000	29,015	29,015	116.1	100.0	0	0
合 計	6,660,000	7,516,203	7,080,547	106.3	94.2	16,258	419,398
現年度課税分	6,609,499	7,068,817	7,018,383	106.2	99.3	0	50,434
滞納繰越分	50,501	447,386	62,164	123.1	13.9	16,258	368,964

※収入済額には還付未済金 295千円(市民税 204千円、固定資産税 84千円、軽自動車税 7千円)を含む。

本年度の収納率は、94.2%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

その内訳は、現年度課税分99.3%（前年度比0.1ポイントの増）、滞納繰越分13.9%（前年度比1.6ポイントの増）である。

また、不納欠損額は16,258千円（前年度比34,093千円、67.7%の減）で、収入未済額は419,398千円（前年度比27,901千円、6.2%の減）である。

市税の不納欠損処分状況及び収入未済額比較は、次の各表のとおりである。

<不納欠損処分状況表>

（単位：件・千円・%）

区 分	平成29年度								平成28年度		前年度増減	
	時効消滅 (地方税法 第18条)		即時消滅 (地方税法第15 条の7第5項)		執行停止3年経過 (地方税法第15 条の7第4項)		計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	率
市 民 税	41	2,047	0	0	16	1,445	57	3,492	79	3,742	△ 250	△ 6.7
個人	41	2,047	0	0	15	1,289	56	3,336	77	3,566	△ 230	△ 6.4
法人	0	0	0	0	1	156	1	156	2	176	△ 20	△ 11.4
固定資産税	34	5,766	0	0	36	6,837	70	12,603	66	46,204	△ 33,601	△ 72.7
軽自動車税	22	135	0	0	8	28	30	163	36	206	△ 43	△ 20.9
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	199	△ 199	△ 100.0
計	97	7,948	0	0	60	8,310	157	16,258	182	50,351	△ 34,093	△ 67.7

<収入未済額比較表>

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度増減		
				金 額	率	
市 民 税	個 人	現年度課税分	15,205	16,849	△ 1,644	△ 9.8
		滞納繰越分	31,589	41,076	△ 9,487	△ 23.1
		計	46,794	57,925	△ 11,131	△ 19.2
	法 人	現年度課税分	304	471	△ 167	△ 35.5
		滞納繰越分	794	904	△ 110	△ 12.2
		計	1,098	1,375	△ 277	△ 20.1
計		47,892	59,300	△ 11,408	△ 19.2	
固 定 資 産 税	現年度課税分	33,853	38,898	△ 5,045	△ 13.0	
	滞納繰越分	335,163	346,454	△ 11,291	△ 3.3	
	計	369,016	385,352	△ 16,336	△ 4.2	
軽 自 動 車 税	現年度課税分	1,072	1,055	17	1.6	
	滞納繰越分	1,418	1,592	△ 174	△ 10.9	
	計	2,490	2,647	△ 157	△ 5.9	
入 湯 税	現年度課税分	0	0	0	-	
合 計	現年度課税分	50,434	57,273	△ 6,839	△ 11.9	
	滞納繰越分	368,964	390,026	△ 21,062	△ 5.4	
	計	419,398	447,299	△ 27,901	△ 6.2	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	247,000	267,105	267,105	0	0	20,105	108.1	100.0
28	244,000	266,017	266,017	0	0	22,017	109.0	100.0
比較増減 (29-28)	3,000	1,088	1,088	0	0			
比 較 (29/28)	101.2	100.4	100.4	-	-			

収入済額は 267,105 千円で、前年度に比べ 1,088 千円 (0.4%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 108.1%で、歳入総額に占める割合は 1.2%である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税 77,396 千円 自動車重量譲与税 189,709 千円

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	4,000	14,765	14,765	0	0	10,765	369.1	100.0
28	12,000	7,779	7,779	0	0	△ 4,221	64.8	100.0
比較増減 (29-28)	△ 8,000	6,986	6,986	0	0			
比較 (29/28)	33.3	189.8	189.8	-	-			

収入済額は 14,765 千円で、前年度に比べ 6,986 千円 (89.8%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 369.1%で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	35,000	35,203	35,203	0	0	203	100.6	100.0
28	48,000	27,760	27,760	0	0	△ 20,240	57.8	100.0
比較増減 (29-28)	△ 13,000	7,443	7,443	0	0			
比較 (29/28)	72.9	126.8	126.8	-	-			

収入済額は 35,203 千円で、前年度に比べ 7,443 千円 (26.8%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 100.6%で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	15,000	35,624	35,624	0	0	20,624	237.5	100.0
28	28,000	13,876	13,876	0	0	△ 14,124	49.6	100.0
比較増減 (29-28)	△ 13,000	21,748	21,748	0	0			
比較 (29/28)	53.6	256.7	256.7	-	-			

収入済額は 35,624 千円で、前年度に比べ 21,748 千円 (156.7%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 237.5%で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	724,000	910,875	910,875	0	0	186,875	125.8	100.0
28	724,000	869,343	869,343	0	0	145,343	120.1	100.0
比較増減 (29-28)	0	41,532	41,532	0	0			
比較 (29/28)	100.0	104.8	104.8	-	-			

収入済額は 910,875 千円で、前年度に比べ 41,532 千円 (4.8%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 125.8%で、歳入総額に占める割合は 4.0 %である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	35,000	76,975	76,975	0	0	41,975	219.9	100.0
28	30,000	56,862	56,862	0	0	26,862	189.5	100.0
比較増減 (29-28)	5,000	20,113	20,113	0	0			
比較 (29/28)	116.7	135.4	135.4	-	-			

収入済額は 76,975 千円で、前年度に比べ 20,113 千円 (35.4%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 219.9%で、歳入総額に占める割合は 0.3 %である。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	20,000	24,522	24,522	0	0	4,522	122.6	100.0
28	20,000	22,644	22,644	0	0	2,644	113.2	100.0
比較増減 (29-28)	0	1,878	1,878	0	0			
比較 (29/28)	100.0	108.3	108.3	-	-			

収入済額は 24,522 千円で、前年度に比べ 1,878 千円 (8.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 122.6%で、歳入総額に占める割合は 0.1 %である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	5,376,588	5,639,398	5,639,398	0	0	262,810	104.9	100.0
28	5,490,832	5,745,022	5,745,022	0	0	254,190	104.6	100.0
比較増減 (29-28)	△ 114,244	△ 105,624	△ 105,624	0	0			
比較 (29/28)	97.9	98.2	98.2	-	-			

収入済額は 5,639,398 千円で、前年度に比べ 105,624 千円 (1.8%) の減となっている。
 予算現額に対する割合は 104.9% で、歳入総額に占める割合は 24.6 % である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 4,576,588 千円 特別交付税 1,062,810 千円

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	6,000	7,090	7,090	0	0	1,090	118.2	100.0
28	6,000	7,815	7,815	0	0	1,815	130.3	100.0
比較増減 (29-28)	0	△ 725	△ 725	0	0			
比較 (29/28)	100.0	90.7	90.7	-	-			

収入済額は 7,090 千円で、前年度に比べ 725 千円 (9.3%) の減となっている。
 予算現額に対する割合は 118.2% で、歳入総額に占める割合は 0.0 % である。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	93,935	100,278	95,299	0	4,979	1,364	101.5	95.0
28	254,182	256,820	251,153	0	5,667	△ 3,029	98.8	97.8
比較増減 (29-28)	△ 160,247	△ 156,542	△ 155,854	0	△ 688			
比較 (29/28)	37.0	39.0	37.9	-	87.9			

収入済額は 95,299 千円で、前年度に比べ 155,854 千円 (62.1%) の減となっている。
 予算現額に対する割合は 101.5% で、歳入総額に占める割合は 0.4 % である。
 収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費負担金 89,096 千円 衛生費負担金 4,363 千円
 教育費負担金 1,840 千円

収入未済額 4,979 千円は、保育所運営費負担金 (保育料) である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	565,778	548,423	544,518	0	3,905	△ 21,260	96.2	99.3
28	383,264	370,257	367,222	0	3,035	△ 16,042	95.8	99.2
比較増減 (29-28)	182,514	178,166	177,296	0	870			
比較 (29/28)	147.6	148.1	148.3	-	128.7			

収入済額は 544,518 千円で、前年度に比べ 177,296 千円 (48.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 96.2% で、歳入総額に占める割合は 2.4 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務使用料	20,370 千円	民生使用料	176,118 千円
衛生使用料	10,121 千円	農林水産業使用料	299 千円
商工使用料	1,127 千円	土木使用料	119,128 千円
教育使用料	32,042 千円	総務手数料	21,674 千円
民生手数料	106,070 千円	衛生手数料	55,894 千円
土木手数料	1,675 千円		

収入未済額 3,905千円の内訳は、保育所・認定こども園使用料 559千円、公営住宅使用料 3,305千円、幼稚園保育料 41千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	2,102,580	2,082,966	1,900,911	0	182,055	△ 201,669	90.4	91.3
28	2,313,546	2,179,212	1,857,393	0	321,819	△ 456,153	80.3	85.2
比較増減 (29-28)	△ 210,966	△ 96,246	43,518	0	△ 139,764			
比較 (29/28)	90.9	95.6	102.3	-	56.6			

収入済額は 1,900,911 千円で、前年度に比べ 43,518 千円 (2.3%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 90.4% で、歳入総額に占める割合は 8.3 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金	1,201,655 千円	衛生費国庫負担金	31,312 千円
教育費国庫負担金	5,960 千円	災害復旧費国庫負担金	5,899 千円
総務費国庫補助金	30,570 千円	民生費国庫補助金	149,081 千円
衛生費国庫補助金	9,448 千円	農林水産業費国庫補助金	10,996 千円
土木費国庫補助金	288,777 千円	教育費国庫補助金	140,994 千円
総務費委託金	17,165 千円	民生費委託金	9,054 千円

収入未済額 182,055千円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 705千円、土木費国庫補助金 153,188千円、教育費国庫補助金 28,162千円である。

第14款 県支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	1,287,838	1,209,211	1,152,128	0	57,083	△ 135,710	89.5	95.3
28	1,751,828	1,597,695	1,586,017	0	11,678	△ 165,811	90.5	99.3
比較増減 (29-28)	△ 463,990	△ 388,484	△ 433,889	0	45,405			
比較 (29/28)	73.5	75.7	72.6	-	488.8			

収入済額は 1,152,128 千円で、前年度に比べ 433,889 千円 (27.4%) の減となっている。予算現額に対する割合は 89.5% で、歳入総額に占める割合は 5.0 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費県負担金	372,189 千円	衛生費県負担金	169,403 千円
教育費県負担金	2,980 千円	総務費県補助金	54,428 千円
民生費県補助金	160,022 千円	衛生費県補助金	10,265 千円
農林水産業費県補助金	266,679 千円	土木費県補助金	6,178 千円
消防費県補助金	995 千円	教育費県補助金	19,888 千円
総務費委託金	87,879 千円	民生費委託金	60 千円
教育費委託金	1,162 千円		

収入未済額 57,083千円の内訳は、民生費県補助金 30,978千円、農林水産事業費県補助金 15,306千円、土木費県補助金 10,799千円である。

第15款 財産収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	175,043	155,630	155,630	0	0	△ 19,413	88.9	100.0
28	54,548	64,108	64,108	0	0	9,560	117.5	100.0
比較増減 (29-28)	120,495	91,522	91,522	0	0			
比較 (29/28)	320.9	242.8	242.8	-	-			

収入済額は 155,630 千円で、前年度に比べ 91,522 千円 (142.8%) の増となっている。予算現額に対する割合は 88.9% で、歳入総額に占める割合は 0.7 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

財産貸付収入	12,068 千円	利子及び配当金	4,705 千円
不動産売払収入	24,722 千円	物品売払収入	659 千円
出資金返還収入	113,476 千円		

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	3,000	6,956	6,956	0	0	3,956	231.9	100.0
28	2,500	6,106	6,106	0	0	3,606	244.2	100.0
比較増減 (29-28)	500	850	850	0	0			
比較 (29/28)	120.0	113.9	113.9	-	-			

収入済額は 6,956 千円で、前年度に比べ 850 千円 (13.9%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 231.9% で、歳入総額に占める割合は 0.0 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般寄附金 5,106 千円 指定寄附金 1,850 千円

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	404,776	10,031	10,031	0	0	△ 394,745	2.5	100.0
28	16,985	15,642	15,642	0	0	△ 1,343	92.1	100.0
比較増減 (29-28)	387,791	△ 5,611	△ 5,611	0	0			
比較 (29/28)	2,383.1	64.1	64.1	-	-			

収入済額は 10,031 千円で、前年度に比べ 5,611 千円 (35.9%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 2.5% で、歳入総額に占める割合は 0.0 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共施設維持管理基金繰入金 9,822 千円 じんげ勇夫妻奨学基金繰入金 209 千円

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	1,924,644	1,924,644	1,924,644	0	0	0	100.0	100.0
28	2,097,704	2,097,704	2,097,704	0	0	0	100.0	100.0
比較増減 (29-28)	△ 173,060	△ 173,060	△ 173,060	0	0			
比較 (29/28)	91.8	91.8	91.8	-	-			

収入済額は 1,924,644 千円で、前年度に比べ 173,060 千円 (8.2%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 100.0% で、歳入総額に占める割合は 8.4 % である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	909,251	604,913	602,570	0	2,343	△ 306,681	66.3	99.6
28	837,783	585,137	583,861	0	1,276	△ 253,922	69.7	99.8
比較増減 (29-28)	71,468	19,776	18,709	0	1,067			
比較 (29/28)	108.5	103.4	103.2	-	183.6			

収入済額は 602,570 千円で、前年度に比べ 18,709 千円 (3.2%) の増となっている。

予算現額に対する割合は 66.3% で、歳入総額に占める割合は 2.6 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

延滞金、加算金 及び過料	7,506 千円	市預金利子	50 千円
貸付金元利収入	259,245 千円	受託事業収入	128,090 千円
助成金	17,496 千円	雑入	190,183 千円

収入未済額 2,343千円の内訳は、奨学資金貸付金償還金 1,209千円、幼稚園児等給食費収入 29千円、生活保護費返還金 208千円、児童扶養手当給付費返還金 343千円、その他雑入 554千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	2,783,724	2,393,424	2,393,424	0	0	△ 390,300	86.0	100.0
28	4,744,664	3,940,564	3,940,564	0	0	△ 804,100	83.1	100.0
比較増減 (29-28)	△ 1,960,940	△ 1,547,140	△ 1,547,140	0	0			
比較 (29/28)	58.7	60.7	60.7	-	-			

収入済額は 2,393,424 千円で、前年度に比べ 1,547,140 千円 (39.3%) の減となっている。

予算現額に対する割合は 86.0% で、歳入総額に占める割合は 10.5 % である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債	46,800 千円	商工債	12,600 千円
農林水産業債	177,800 千円	土木債	114,900 千円
消防債	22,800 千円	教育債	612,900 千円
借換債	575,824 千円	臨時財政対策債	826,900 千円
災害復旧債	2,900 千円		

<平成29年度末における市債の状況>

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度末 現在高	平成 29 年 度				
			借 入 額	償 還 額	年度末現在高	構成比	支払利息
普 通 債	総 務	8,900	0	0	8,900	0.0	22
	民 生	631,229	0	23,305	607,924	2.3	2,532
	衛 生	79,906	0	4,557	75,349	0.3	1,612
	農 林 水 産	1,161,546	177,800	129,358	1,209,988	4.6	8,386
	土 木	2,075,208	109,900	424,755	1,760,353	6.7	22,006
	公 営 住 宅	557,601	0	116,285	441,316	1.7	13,309
	消 防	21,378	0	11,704	9,674	0.1	18
	教 育	2,175,204	555,200	199,682	2,530,722	9.6	31,580
	計	6,710,972	842,900	909,646	6,644,226	25.3	79,465
災 害 復 旧 債	土 木	6,977	2,900	2,199	7,678	0.0	7
	農 林 水 産	825	0	275	550	0.0	1
	計	7,802	2,900	2,474	8,228	0.0	8
そ の 他	辺 地 債	627,139	17,600	28,704	616,035	2.4	715
	合 併 特 例 債	6,744,794	57,700	622,406	6,180,088	23.5	44,536
	合 併 推 進 債	91,080	0	10,193	80,887	0.3	717
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,448,634	69,600	200,624	2,317,610	8.8	12,412
	県 貸 付 金	0	0	0	0	0.0	0
	減 税 補 て ん 債	276,894	0	57,393	219,501	0.8	1,744
	臨 時 税 収 補 て ん 債	13,066	0	13,066	0	0.0	173
	臨 時 財 政 対 策 債	9,901,777	826,900	607,375	10,121,302	38.5	54,573
	貸 付 事 業 債	104,000	0	8,000	96,000	0.4	461
	借 換 債 (公的資金繰上償還)	0	0	0	0	0.0	0
	借 換 債 (民間資金一括償還)	0	575,824	575,824	0	0.0	0
計	20,207,384	1,547,624	2,123,585	19,631,423	74.7	115,331	
合 計	26,926,158	2,393,424	3,035,705	26,283,877	100.0	194,804	

(3) 歳 出

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	211,780	202,720	0	0	0	9,060	95.7
28	225,837	218,095	0	0	0	7,742	96.6
比較増減 (29-28)	△ 14,057	△ 15,375					
比 較 (29/28)	93.8	93.0					

支出済額は 202,720 千円で、前年度に比べ 15,375 千円 (7.0%) の減となっている。
執行率は 95.7 %である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	2,378,603	2,152,051	0	11,423	0	215,129	90.5
28	2,368,989	2,146,430	0	14,687	0	207,872	90.6
比較増減 (29-28)	9,614	5,621					
比 較 (29/28)	100.4	100.3					

支出済額は 2,152,051 千円で、前年度に比べ 5,621 千円 (0.3%) の増となっている。
執行率は 90.5 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

一 般 管 理 費	537,136 千円	人 事 管 理 費	382,549 千円
文 書 管 理 費	14,390 千円	財 政 管 理 費	220,136 千円
会 計 管 理 費	2,822 千円	財 産 管 理 費	144,976 千円
広 報 費	23,614 千円	企 画 費	115,828 千円
公 平 委 員 会 費	120 千円	地 方 振 興 費	79,026 千円
交 通 安 全 対 策 費	10,947 千円	青 少 年 対 策 費	230 千円
消 費 者 行 政 費	3,512 千円	駐 車 場 管 理 運 営 費	5,433 千円
防 災 対 策 費	22,602 千円	庄 川 支 所 費	65,116 千円
徴 税 費	192,928 千円	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	124,672 千円
選 挙 費	44,448 千円	統 計 調 査 費	2,350 千円
監 査 委 員 費	26,232 千円	バ ス 運 行 費	132,984 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
総務 管理費	事務電算化推進事業費	2,999	0	0	0	0	2,999
	庁舎維持管理費	8,424	0	0	0	0	8,424
合計		11,423	0	0	0	0	11,423

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	6,170,045	5,584,925	0	154,942	0	430,178	90.5
28	8,035,785	7,495,632	0	105,569	0	434,584	93.3
比較増減 (29-28)	△ 1,865,740	△ 1,910,707					
比較 (29/28)	76.8	74.5					

支出済額は 5,584,925 千円で、前年度に比べ 1,910,707 千円 (25.5%) の減となっている。
執行率は 90.5 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

社会福祉総務費	383,476 千円	国民年金費	8,642 千円
障害福祉費	1,008,384 千円	老人福祉費	215,335 千円
在宅福祉費	853,962 千円	児童福祉総務費	280,900 千円
児童措置費	860,949 千円	母子福祉費	138,627 千円
保育所費	1,676,822 千円	生活保護総務費	42,522 千円
生活保護費	103,741 千円	生活困窮者 自立支援事業費	11,565 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
社会 福祉費	老人福祉施設整備事業費	30,978	0	0	30,978	0	0
児童 福祉費	保育施設整備事業費	92,034	0	22,672	0	13,300	56,062
	出町認定こども園建設事業費	31,930	0	0	0	0	31,930
合計		154,942	0	22,672	30,978	13,300	87,992

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	2,881,653	2,765,192	0	0	0	116,461	96.0
28	3,018,212	2,920,465	0	0	0	97,747	96.8
比較増減 (29-28)	△ 136,559	△ 155,273					
比較 (29/28)	95.5	94.7					

支出済額は 2,765,192 千円で、前年度に比べ 155,273 千円 (5.3%) の減となっている。
執行率は 96.0 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

保健衛生総務費	620,175 千円	母子保健対策費	67,569 千円
予 防 費	137,136 千円	健康増進対策費	60,364 千円
環 境 衛 生 費	48,093 千円	じんかい処理費	332,010 千円
し尿処理費	83,914 千円	公害対策費	33,402 千円
国民健康保険事業 会計繰出金	235,203 千円	後期高齢者医療 事業会計繰出金	136,754 千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,010,572 千円		

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	50,087	46,821	0	0	0	3,266	93.5
28	49,508	46,213	0	0	0	3,295	93.3
比較増減 (29-28)	579	608					
比較 (29/28)	101.2	101.3					

支出済額は 46,821 千円で、前年度に比べ 608 千円 (1.3%) の増となっている。
執行率は 93.5 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

労働諸費	46,821 千円
------	-----------

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	1,349,062	1,092,843	0	204,811	0	51,408	81.0
28	1,580,948	1,306,060	0	160,705	0	114,183	82.6
比較増減 (29-28)	△ 231,886	△ 213,217					
比較 (29/28)	85.3	83.7					

支出済額は 1,092,843 千円で、前年度に比べ 213,217 千円 (16.3%) の減となっている。
執行率は 81.0 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農業委員会費	26,402 千円	農業総務費	68,549 千円
農業振興費	112,765 千円	畜産業費	1,357 千円
園芸振興費	32,033 千円	中山間地域 整備事業費	13,382 千円
農村環境改善 センター費	2,111 千円	林業総務費	19,427 千円
森林整備費	15,046 千円	造林費	16,370 千円
緑花推進費	33,133 千円	農業土木総務費	238,387 千円
土地改良費	148,128 千円	農地防災費	128,820 千円
散居村 ミュージアム費	26,933 千円	下水道事業会計繰出金 (農村下水道分)	210,000 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
農業費	農業経営等構造対策費	15,306	0	0	15,306	0	0
農業 土木費	かんがい排水事業補助費	41,621	0	0	6,103	27,900	7,618
	ため池安全施設整備事業負担金	1,989	0	0	0	0	1,989
	経営体育成基盤整備事業負担金	41,030	0	0	0	34,500	6,530
	中山間地域総合整備事業負担金	13,113	0	0	0	5,500	7,613
	国営附帯県営農地防災事業負担金	91,752	0	0	0	85,900	5,852
合計		204,811	0	0	21,409	153,800	29,602

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	1,077,385	718,000	0	5,940	0	353,445	66.6
28	1,068,167	749,820	0	5,956	0	312,391	70.2
比較増減 (29-28)	9,218	△ 31,820					
比較 (29/28)	100.9	95.8					

支出済額は 718,000 千円で、前年度に比べ 31,820 千円 (4.2%) の減となっている。

執行率は 66.6 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

商工総務費	97,313 千円	商工振興費	106,832 千円
金融対策費	199,836 千円	観光費	314,019 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
商工費	工業団地周辺環境対策費	5,940	0	0	0	0	5,940
合計		5,940	0	0	0	0	5,940

第8款 土木費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	2,270,723	1,861,240	0	341,566	0	67,917	82.0
28	1,915,431	1,626,844	0	128,126	0	160,461	84.9
比較増減 (29-28)	355,292	234,396					
比較 (29/28)	118.5	114.4					

支出済額は 1,861,240 千円で、前年度に比べ 234,396 千円 (14.4%) の増となっている。

執行率は 82.0 %である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

土木総務費	44,571千円	急傾斜地崩壊対策費	9,817千円
道路橋りょう費	49,446千円	道路橋りょう維持修繕費	142,985千円
道路橋りょう新設改良費	145,682千円	道路交通安全施設	46,737千円
除雪対策費	488,263千円	河川総務費	10,937千円
都市計画総務費	123,963千円	区画整理費	7,968千円
公園管理費	148,358千円	景観まちづくり事業費	3,231千円
下水路事業費	9,515千円	下水道事業会計繰出金(公共下水道分)	500,000千円
建築総務費	71,382千円	地域住宅支援事業費	58,385千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越金	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
道路橋りょう費	道路橋りょう維持修繕費	13,984	0	7,691	0	0	6,293
	市道改良事業費	68,923	0	37,575	0	27,400	3,948
	除雪対策費	32,398	0	0	10,799	0	21,599
都市計画費	都市計画事務費	500	0	0	0	0	500
	砺波駅前広場イメージアップ事業費	13,929	0	7,059	0	5,100	1,770
	土地区画整理推進事業費	6,820	0	0	0	0	6,820
	出町東部第3土地区画整理事業費	476	0	0	0	0	476
	公園管理費	1,728	0	864	0	700	164
	砺波チューリップ公園管理費	60,000	0	30,000	0	29,900	100
	雨水幹線維持管理事業費	140,000	0	70,000	0	69,500	500
住宅費	地域住宅支援事業費	2,808	0	0	0	0	2,808
合計		341,566	0	153,189	10,799	132,600	44,978

第9款 消防費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	747,632	736,502	0	0	0	11,130	98.5
28	762,312	752,856	0	0	0	9,456	98.8
比較増減 (29-28)	△ 14,680	△ 16,354					
比較 (29/28)	98.1	97.8					

支出済額は 736,502 千円で、前年度に比べ 16,354 千円 (2.2%) の減となっている。

執行率は 98.5 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

常備消防費	639,818 千円	非常備消防費	81,980 千円
消防施設費	14,006 千円	水防費	698 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	2,930,331	2,726,344	25,549	35,426	0	143,012	93.0
28	3,157,246	2,143,717	644,750	213,989	0	154,790	67.9
比較増減 (29-28)	△ 226,915	582,627					
比較 (29/28)	92.8	127.2					

支出済額は 2,726,344 千円で、前年度に比べ 582,627 千円 (27.2%) の増となっている。

執行率は 93.0 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

教育委員会費	1,574 千円	事務局費	141,013 千円
教育センター費	7,110 千円	奨学資金費	15,120 千円
じんげ勇夫妻 奨学資金費	240 千円	小学校管理費	341,431 千円
小学校教育振興費	89,721 千円	小学校建設費	1,625 千円
中学校管理費	108,464 千円	中学校教育振興費	66,873 千円
幼稚園管理費	245,014 千円	幼稚園教育振興費	300 千円
社会教育総務費	312,545 千円	公民館費	42,526 千円
文化振興費	179,526 千円	図書館費	71,093 千円
郷土資料館費	42,246 千円	保健体育総務費	87,010 千円
体育施設費	801,534 千円	学校給食センター費	171,379 千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<継続費通次繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	平成29年度 継続費 予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳		
						繰越金	特定財源	
							国県支出金 及び地方債	その他
保 健 体育費	新砺波体育センター 整備事業費	644,750	619,201	25,549	25,549	2,649	22,900	0
合 計		644,750	619,201	25,549	25,549	2,649	22,900	0

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
小学校費	小学校施設管理費	5,494	0	0	0	0	5,494
	砺波北部小学校大規模改造事業費	29,932	0	5,490	0	10,800	13,642
合 計		35,426	0	5,490	0	10,800	19,136

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	54,139	19,640	0	32,066	0	2,433	36.3
28	19,194	6,678	0	9,340	0	3,176	34.8
比較増減 (29-28)	34,945	12,962					
比 較 (29/28)	282.1	294.1					

支出済額は 19,640 千円で、前年度に比べ 12,962 千円 (194.1%) の増となっている。

執行率は 36.3 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農地災害復旧費	3,896 千円	林道災害復旧費	98 千円
土木災害復旧費	15,646 千円		

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林水産 業施設災 害復旧費	農地農業施設災害復旧事業費	30,966	0	19,997	0	10,800	88	81
	林道林業施設災害復旧事業費	1,100	0	705	0	0	0	395
合 計		32,066	0	20,702	0	10,800	88	476

第12款 公債費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	3,234,356	3,230,588	0	0	0	3,768	99.9
28	3,489,131	3,484,427	0	0	0	4,704	99.9
比較増減 (29-28)	△ 254,775	△ 253,839					
比 較 (29/28)	92.7	92.7					

支出済額は 3,230,588 千円で、前年度に比べ 253,839 千円 (7.3%) の減となっている。

執行率は 99.9 % である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

元 金 3,035,705 千円 利 子 194,883 千円

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	1	0	0	0	0	1	0.0
28	1	0	0	0	0	1	0.0
比較増減 (29-28)	0	0					
比 較 (29/28)	100.0	-					

本年度の支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	17,360	0	0	0	0	17,360	0.0
28	19,900	0	0	0	0	19,900	0.0
比較増減 (29-28)	△ 2,540	0					
比較 (29/28)	87.2	-					

当初予算額は 20,000千円であったが、台風21号による農地・農業用施設災害復旧事業経費として、第11款 災害復旧費へ 2,640千円充用している。

3 特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計等、4特別会計の歳入歳出予算現額は 8,596,807千円で、これに対する歳入歳出決算額は、

歳 入	8,223,743 千円	(予算現額に対する収入率 95.7%)
歳 出	8,004,701 千円	(予算現額に対する執行率 93.1%)
差 引 額	219,042 千円	

となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 4,920,602千円、これに対する歳入決算額は 4,807,044千円（収入率 97.7%）、歳出決算額は 4,640,537千円（執行率 94.3%）で、歳入歳出差引額は 166,507千円である。前年度からの繰越金 275,395千円があり、単年度収支は 108,888千円の赤字となる。

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	4,920,602	4,909,680	4,807,044	5,723	96,913	△ 113,558	97.7	97.9
28	4,731,216	4,734,667	4,623,779	4,353	106,535	△ 107,437	97.7	97.7
比較増減 (29-28)	189,386	175,013	183,265	1,370	△ 9,622			
対前年度比 (29/28)	104.0	103.7	104.0	131.5	91.0			

収入済額は 4,807,044 千円で、前年度に比べ 183,265千円（4.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	896,298 千円	国庫支出金	731,072 千円
療養給付費等交付金	76,498 千円	前期高齢者交付金	1,529,121 千円
県支出金	231,760 千円	共同事業交付金	820,879 千円
財産収入	1 千円	繰入金	235,203 千円
繰越金	275,395 千円	諸収入	10,817 千円

収入未済額は 96,913千円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分 27,955千円、
滞納繰越分 68,935千円、一般被保険者返納金 23千円である。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、5,723 千円（80件）となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
29	現年課税分	893,367	865,412	0	27,955	96.9	1,174
	滞納繰越分	105,544	30,886	5,723	68,935	29.3	11
	計	998,911	896,298	5,723	96,890	89.7	1,185
28	現年課税分	904,306	876,113	0	28,193	96.9	915
	滞納繰越分	127,469	44,778	4,353	78,338	35.1	0
	計	1,031,775	920,891	4,353	106,531	89.3	915

※平成29年度収入済額には還付未済金 1,185千円、平成28年度収入済額には還付未済金 915千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	4,920,602	4,640,537	0	0	0	280,065	94.3
28	4,731,216	4,348,384	0	0	0	382,832	91.9
比較増減 (29-28)	189,386	292,153					
対前年度比 (29/28)	104.0	106.7					

支出済額は 4,640,537千円で、前年度に比べ 292,153千円（6.7%）の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	34,319 千円	保 険 給 付 費	2,719,433 千円
後期高齢者支援金等	503,209 千円	前期高齢者納付金等	1,829 千円
老人保健拠出金	11 千円	介 護 納 付 金	153,838 千円
共同事業拠出金	881,736 千円	保 健 事 業 費	50,514 千円
基金積立金	245,764 千円	公 債 費	13 千円
諸 支 出 金	49,871 千円		

<国民健康保険税と保険給付費等の比較>

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増 減	比 較 (%)
①	国民健康保険税 (千円)	896,298	920,891	△ 24,593	97.3
②	保険給付費 (千円)	2,719,433	2,678,540	40,893	101.5
③	後期高齢者支援金等 (千円)	503,209	510,412	△ 7,203	98.6
④	前期高齢者納付金等 (千円)	1,829	372	1,457	491.7
⑤	老人保健拠出金 (千円)	11	16	△ 5	68.7
⑥	合 計 (②～⑤) (千円)	3,224,482	3,189,340	35,142	101.1
⑦	介護納付金 (千円)	153,838	160,119	△ 6,281	96.1
⑧	総 計 (⑥+⑦) (千円)	3,378,320	3,349,459	28,861	100.9
⑨	保険税対給付費等割合 (%)	26.5	27.5	△ 1.0	—
1世帯 当たり	税 額 (円)	149,725	148,031	1,694	101.1
	給 付 費 (円)	571,717	553,321	18,396	103.3
1人 当たり	税 額 (円)	93,371	91,062	2,309	102.5
	給 付 費 (円)	356,533	340,378	16,155	104.7
世 帯 数 (世帯)		5,640	5,764	△ 124	97.8
被保険者数 (人)		9,044	9,370	△ 326	96.5

(注)

① 国民健康保険税

1 ⑨ 保険税対給付費等割合 = $\frac{\text{①国民健康保険税}}{\text{②保険給付費} + \text{③後期支援金等} + \text{④前期納付金等} + \text{⑤老人保健拠出金} + \text{⑦介護納付金}}$

2 1世帯当たり及び1人当たり税額は、医療分調定額 + 後期支援分調定額 で算出 (介護保険分を除く)

(29年度 医療分 662,084千円 + 後期支援分 182,367千円 = 844,451千円)

(28年度 医療分 669,152千円 + 後期支援分 184,100千円 = 853,252千円)

3 1世帯当たり及び1人当たり給付費は、②保険給付費、③後期高齢者支援金等、④前期高齢者納付金等及び

⑤老人保健拠出金の ⑥合計額 3,224,482千円で算出した。 (平成28年度 3,189,340千円)

<保険給付費の比較>

(単位：千円・％・件)

	金 額		対前年度		件 数		対前年度	
	平成29年度	平成28年度	増 減	比 較	平成29年度	平成28年度	増 減	比 較
療養給付費	2,340,126	2,301,208	38,918	101.7	129,686	133,629	△ 3,943	97.0
療 養 費	37,656	44,148	△ 6,492	85.3	5,488	5,745	△ 257	95.5
高額療養費	324,793	320,175	4,618	101.4	4,716	4,846	△ 130	97.3
高額介護合算療養費	125	43	82	290.7	8	1	7	800.0
出産育児諸費	8,808	4,622	4,186	190.6	21	11	10	190.9
葬祭諸費	645	795	△ 150	81.1	43	53	△ 10	81.1
審査支払手数料	7,280	7,549	△ 269	96.4	135,683	139,857	△ 4,174	97.0
合 計	2,719,433	2,678,540	40,893	101.5	275,645	284,142	△ 8,497	97.0

<国民健康保険事業特別会計決算状況比較表>

(単位：千円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減	比較
① 歳入決算額	4,807,044	4,623,779	183,265	104.0
② 歳出決算額	4,640,537	4,348,384	292,153	106.7
③ 差引額(形式収支) (①-②)	166,507	275,395	△ 108,888	—
④ 翌年度への繰越財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 (③-④)	166,507	275,395	△ 108,888	—
⑥ 前年度繰越額	275,395	92,144	183,251	298.9
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	△ 108,888	183,251	△ 292,139	—
⑧ 財政調整基金積立金	245,764	8	245,756	3,072,050.0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0	—
⑩ 実質単年度収支 (⑦+⑧-⑨)	136,876	183,259	△ 46,383	—
⑪ 一般会計・基盤安定繰入金	235,203	233,858	1,345	100.6

(3)後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額は 670,700千円、これに対する歳入決算額は 643,402千円（収入率 95.9%）、歳出決算額は 640,217千円（執行率 95.5%）で、歳入歳出差引額は 3,185千円となっている。

歳 入

（単位：千円・%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	670,700	644,080	643,402	170	508	△ 27,298	95.9	99.9
28	622,800	616,275	615,340	9	926	△ 7,460	98.8	99.8
比較増減 (29-28)	47,900	27,805	28,062	161	△ 418			
対前年度比 (29/28)	107.7	104.5	104.6	1,888.9	54.9			

収入済額は 643,402千円で、前年度に比べ 28,062千円（4.6%）の増となった。収入未済額は 508千円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分 297千円、滞納繰越分 211千円である。なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は、170千円（4件）となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	465,663 千円	繰 入 金	136,754 千円
繰 越 金	2,532 千円	諸 収 入	38,453 千円

<後期高齢者医療保険料収納状況>

（単位：千円・%）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	還付未済金
29	現年課税分	465,165	464,868	0	297	99.9	321
	滞納繰越分	1,176	795	170	211	67.6	0
	計	466,341	465,663	170	508	99.9	321
28	現年課税分	437,599	437,197	0	402	99.9	250
	滞納繰越分	2,397	1,864	9	524	77.8	0
	計	439,996	439,061	9	926	99.8	250

※平成29年度収入済額には還付未済金 321千円、平成28年度収入済額には還付未済金 250千円を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	670,700	640,217	0	0	0	30,483	95.5
28	622,800	612,808	0	0	0	9,992	98.4
比較増減 (29-28)	47,900	27,409					
対前年度比 (29/28)	107.7	104.5					

支出済額は 640,217千円で、前年度に比べ 27,409千円 (4.5%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	4,870 千円	後期高齢者医療 広域連合納付金	595,752 千円
保 健 事 業 費	38,740 千円	諸 支 出 金	855 千円

(4) 霊苑事業特別会計

歳入歳出予算現額は 5,200千円、これに対する歳入決算額は 6,713千円（収入率 129.1%）、歳出決算額は 4,002千円（執行率 77.0%）で、歳入歳出差引額は 2,711千円である。前年度からの繰越金 3,039千円があり、単年度収支は 328千円の赤字となる。

歳 入

（単位：千円・%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	5,200	6,985	6,713	0	272	1,513	129.1	96.1
28	9,900	11,432	11,191	0	241	1,291	113.0	97.9
比較増減 (29-28)	△ 4,700	△ 4,447	△ 4,478	0	31			
対前年度比 (29/28)	52.5	61.1	60.0	-	112.9			

収入済額は 6,713千円で、前年度に比べ 4,478千円（40.0%）の減となっている。収入未済額は霊苑墓地管理料 272千円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	1,982 千円	使用料及び手数料	1,690 千円
財 産 収 入	2 千円	繰 越 金	3,039 千円

歳 出

（単位：千円・%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	5,200	4,002	0	0	0	1,198	77.0
28	9,900	8,152	0	0	0	1,748	82.3
比較増減 (29-28)	△ 4,700	△ 4,150					
対前年度比 (29/28)	52.5	49.1					

支出済額は 4,002千円で、前年度に比べ 4,150千円（50.9%）の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

総 務 費	4,002 千円
-------	----------

(5) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 3,000,305千円、これに対する歳入決算額は 2,766,584千円（収入率 92.2%）、歳出決算額は 2,719,945千円（執行率 90.7%）で、歳入歳出差引額は 46,639千円となっている。

<下水道普及率状況の推移>

（単位：人・％）

年 度	人 口 ①	処理区域内 人 口 ②	普 及 率 ②/①×100	下 水 道 加入人口 ③	水 洗 化 率		
					下水道全体 ③/②×100	公共下水道	農業集落排水
29	48,659	38,174	78.5	34,006	89.1	87.9	95.8
28	49,073	37,622	76.7	33,614	89.3	88.2	95.6
27	49,272	37,254	75.6	33,376	89.6	88.5	95.4

※ 人口は、各年度末 3月31日現在のものである。

公共下水道事業

歳 入

（単位：千円・％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	2,659,796	2,434,124	2,420,598	73	13,453	△ 239,198	91.0	99.4
28	2,489,883	2,255,857	2,161,740	2,864	91,253	△ 328,143	86.8	95.8
比較増減 (29-28)	169,913	178,267	258,858	△ 2,791	△ 77,800			
対前年度比 (29/28)	106.8	107.9	112.0	2.5	14.7			

収入済額は 2,420,598千円で、前年度に比べ 258,858千円（12.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

分担金及び負担金	69,136 千円	使用料及び手数料	554,811 千円
国庫支出金	316,273 千円	財 産 収 入	236 千円
繰 入 金	585,000 千円	繰 越 金	15,069 千円
諸 収 入	26,173 千円	市 収 債	853,900 千円

収入未済額は 13,453千円で、その内訳は、分担金及び負担金 4,860千円、使用料及び手数料 8,083千円、国庫支出金 510千円となっている。

なお、本年度中に不納欠損の処分をした額は 73千円で、その内訳は、使用料及び手数料 73千円である。

公共下水道事業における下水道分担金・負担金及び使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<分担金・負担金、使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年度	下水道分担金・負担金					下水道使用料				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	73,996	69,136	0	4,860	93.4	562,967	554,811	73	8,083	98.6
28	56,498	50,622	526	5,350	89.6	555,114	544,182	2,338	8,594	98.0
27	96,566	89,956	84	6,526	93.2	544,641	532,883	229	11,529	97.8

歳出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	2,659,796	2,395,323	0	1,020	0	263,453	90.1
28	2,489,883	2,146,671	0	173,000	0	170,212	86.2
比較増減 (29-28)	169,913	248,652					
対前年度比 (29/28)	106.8	111.6					

支出済額は 2,395,323千円で、前年度に比べ 248,652千円 (11.6%) の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

下水道費 1,306,385千円 公債費 1,088,938千円

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

<繰越明許費繰越額>

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
下水道 管理費	下水道維持管理費	1,020	510	510	0	0	0
合計		1,020	510	510	0	0	0

<公共下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度			
	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
13,795,607	853,900	853,024	13,796,483	235,718

農村下水道事業

歳 入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	収入割合	
							対予算	対調定
29	340,509	347,826	345,986	0	1,840	5,477	101.6	99.5
28	341,500	314,488	312,744	0	1,744	△ 28,756	91.6	99.4
比較増減 (29-28)	△ 991	33,338	33,242	0	96			
対前年度比 (29/28)	99.7	110.6	110.6	-	105.5			

収入済額は 345,986千円で、前年度に比べ 33,242千円（10.6%）の増となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料	78,966 千円	財 産 収 入	36 千円
繰 入 金	210,000 千円	繰 越 金	12,649 千円
諸 収 入	4,335 千円	市 債	40,000 千円

収入未済額 1,840千円は使用料であり、前年度より 96千円（5.5%）の増となっている。

農村下水道事業における使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<使用料の収納状況>

(単位：千円・%)

年 度	農 村 下 水 道 使 用 料				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	80,806	78,966	0	1,840	97.7
28	81,143	79,399	0	1,744	97.9
27	81,895	79,919	0	1,976	97.6

歳 出

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29	340,509	324,622	0	0	0	15,887	95.3
28	341,500	300,095	0	0	0	41,405	87.9
比較増減 (29-28)	△ 991	24,527					
対前年度比 (29/28)	99.7	108.2					

支出済額は 324,622千円で、前年度に比べ 24,527千円 (8.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

農村下水道費 112,410千円 公債費 212,212千円

<農村下水道事業における市債の状況>

(単位：千円)

平成28年度末現在高	平成29年度			
	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
1,814,420	40,000	166,569	1,687,851	45,642

4 財 産

公有財産、物品及び債権の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土地及び建物	m ²	m ²	m ²
	土地	1,818,622	10,844	1,829,466
	(うち山林面積)	157,491	△ 79,994	77,497
	建 物	256,809	△ 3,228	253,581
	木 造	24,213	1,649	25,862
	非木造	232,596	△ 4,877	227,719
	有価証券	千円	千円	千円
	株 券	175,644	0	175,644
	出資による権利	千円	千円	千円
	出 資 金	51,284	0	51,284
出 捐 金	221,196	0	221,196	
計	272,480	0	272,480	
物 品	車両及び 50万円以上の備品	品 1,276	品 9	品 1,285
債 権		千円	千円	千円
	砺波市奨学資金貸付金	112,487	915	113,402
	第三セクター運営資金貸付金	242,800	△ 2,800	240,000
	(一社)砺波市観光協会貸付金	19,141	△ 1,000	18,141
	ふるさと融資資金貸付金	104,000	△ 8,000	96,000
じんげ勇夫妻奨学資金貸付金	60	120	180	
計	478,488	△ 10,765	467,723	

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は 1,829,466㎡で、前年度末に比べ 10,844㎡の増である。

内訳は、行政財産 1,521,558㎡（構成比 83.2%）、普通財産 307,908㎡（構成比 16.8%）となっている。

② 建物（延床面積）

決算年度末現在高は 253,581㎡で、前年度末に比べ 3,228㎡の減である。

内訳は、行政財産 250,437㎡（構成比 98.8%）、普通財産 3,144㎡（構成比 1.2%）となっている。

③ 有価証券

決算年度末現在高は 175,644千円で、前年度末と同額である。

④ 出資による権利

決算年度末現在高は 272,480千円で、前年度末と同額である。

内訳は、出資金 51,284千円、出捐金 221,196千円となっている。

(2) 物品（車両及び50万円以上の備品）

決算年度末現在高は 1,285点で、前年度末に比べ 9点の増である。

これは、36点増加したものの、27点減少したためである。

(3) 債権

決算年度末現在高は 467,723千円で、前年度末に比べ 10,765千円の減である。

内訳は、砺波市奨学資金貸付金 113,402千円、第三セクター運営資金貸付金 240,000千円、（一社）砺波市観光協会貸付金 18,141千円、ふるさと融資資金貸付金 96,000千円、じんげ勇夫妻奨学資金貸付金 180千円である。

5 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	基金の種類		前年度末 現在高	平成29年度			
				積立額	取崩し額	年度末現在高	
一 般 会 計	積 立 基 金	財政調整基金	2,710,272,186	655,535	0	2,710,927,721	
		減債基金	1,718,840,070	1,302,958	0	1,720,143,028	
		高齢化社会対策事業基金	50,161,506	39,018	0	50,200,524	
		地域福祉基金	329,747,000	0	0	329,747,000	
		公共施設維持管理基金	215,369,127	3,165,988	9,822,172	208,712,943	
		庁舎整備基金	300,172,123	200,126,934	0	500,299,057	
		農村環境創造基金	0	0	0	0	
		合併振興基金	1,370,000,000	0	0	1,370,000,000	
		総合農地防災施設基金	-	0	0	※ 0	
		小計	6,694,562,012	205,290,433	9,822,172	6,890,030,273	
	定 額 運 用 基 金	土地開発基金	170,219,526	132,407	0	170,351,933	
		内訳	債権	0	0	0	0
			現金	170,219,526	132,407	0	170,351,933
		高額療養資金貸付基金	8,000,000	0	0	8,000,000	
		内訳	債権	0	0	0	0
			現金	8,000,000	0	0	8,000,000
		美術品取得基金	100,000,000	1,994,020	1,994,020	100,000,000	
		内訳	作品	90,533,200	0	1,994,020	88,539,180
	現金		9,466,800	1,994,020	0	11,460,820	
じんげ勇夫妻奨学基金	39,942,947	0	208,930	39,734,017			
合計			7,012,724,485	207,416,860	12,025,122	7,208,116,223	
特 別 会 計	積 立 基 金	国民健康保険事業 財政調整基金	5,269,112	245,764,313	0	251,033,425	
		霊苑管理基金	7,804,000	0	0	7,804,000	
		公共下水道事業 財政調整基金	593,106,626	236,592	85,000,000	508,343,218	
		農業集落排水事業 財政調整基金	45,403,023	16,035,317	0	61,438,340	
	合計			651,582,761	262,036,222	85,000,000	828,618,983
総計			7,664,307,246	469,453,082	97,025,122	8,036,735,206	

※ 総合農地防災施設基金については、出納整理期間中に新たに 5,160,623円積み立てた。(出納閉鎖日の現在高 5,160,623円)

〈基金の運用状況〉

(1) 財政調整基金

決算年度末現在高は 2,710,927,721円で、前年度末に比べ 655,535円の増である。

これは、期間中に運用益 446,941円、国民健康保険事業特別会計貸越利子 12,944円、下水道事業特別会計（公共）貸越利子 195,650円を積み立てたことによる。

(2) 減債基金

決算年度末現在高は 1,720,143,028円で、前年度末に比べ 1,302,958円の増である。

これは、期間中に運用益 1,302,958円を積み立てたことによる。

(3) 高齢化社会対策事業基金

決算年度末現在高は 50,200,524円で、前年度末に比べ 39,018円の増である。

これは、期間中に運用益 39,018円を積み立てたことによる。

(4) 地域福祉基金

決算年度末現在高は 329,747,000円で、前年度末と同額である。

(5) 公共施設維持管理基金

決算年度末現在高は 208,712,943円で、前年度末に比べ 6,656,184円の減である。

これは、期間中に3,000,000円を積み増し、運用益 165,988円を積み立て、9,822,172円を取り崩したことによる。

(6) 庁舎整備基金

決算年度末現在高は 500,299,057円で、前年度末に比べ 200,126,934円の増である。

これは、期間中に 200,000,000円を積み増し、運用益 126,934円を積み立てたことによる。

(7) 農村環境創造基金

決算年度末現在高は 0円で、前年度末と同額である。

(8) 合併振興基金

決算年度末現在高は 1,370,000,000円で、前年度末と同額である。

(9) 総合農地防災施設基金

決算年度末現在高は 0円である。

(10) 土地開発基金

決算年度末現在高は 債権 0円、現金 170,351,933円で、前年度末より 132,407円の増である。

これは、期間中に運用益 132,407円を現金に積み立てたことによる。

(11) 高額療養資金貸付基金

これは、一時的に治療費の支払いが困難な人のために 8,000,000円の前資金で運用している貸付制度である。決算年度末現在高は債権が 0円、現金 8,000,000円で、前年度末と同額である。

(12) 美術品取得基金

決算年度末現在高は 作品 88,539,180円、現金 11,460,820円、合計残高 100,000,000円で、前年度末と同額である。

これは、期間中に作品 6点を 1,994,020円で売却し、現金 1,994,020円を積み立てたことによる。

(13) じんげ勇夫妻奨学基金

決算年度末現在高は 39,734,017円で、前年度末より 208,930千円の減である。

これは、期間中に 208,930円を取り崩したことによる。

(14) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在高は 251,033,425円で、前年度末より 245,764,313円の増である。

これは、期間中に 245,763,000円を積み増し、運用益 1,313円を積み立てたことによる。

(15) 霊苑管理基金

決算年度末現在高は 7,804,000円で、前年度末と同額である。

(16) 公共下水道事業財政調整基金

決算年度末現在高は 508,343,218円で、前年度末に比べ 84,763,408円の減である。

これは、期間中に運用益 236,592円を積み立てし、85,000,000円を取り崩したことによる。

(17) 農業集落排水事業財政調整基金

決算年度末現在高は 61,438,340円で、前年度末に比べ 16,035,317円の増である。

これは、期間中に運用益 35,317円を積み立てし、16,000,000円を積み増したことによる。

6 財務の分析

地方公共団体は財政の運営に当たって、その健全性が求められ、生活環境の整備と住民福祉の向上のため、最小限の経費で最大の効果を上げなければならないとされている。そのためには、財政状況の分析を行い、財政運営の合理化に努めることが必要である。

(1) 財政構造の分析

分析を行うに当たっては、普通会計に対する決算統計調査の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な財政需要を、各項目毎に算定した額の合計額をいう。一方、基準財政収入額は、地方公共団体が通常標準的に得るであろうと考えられる税収入等に基準税率（75%）を掛けたものに地方譲与税を加えた額をいう。

したがって、財政力指数が「1.0」に近いほど財政力が高いとされ、「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。なお、財政力指数が「1.0」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は 0.58 で、前年度と同一である。

< 財政力指数表 >

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砺波市	0.58	0.58	0.57
類似団体	—	0.57	0.55

② 経常一般財源等比率

経常一般財源の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いことになる。経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、市税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計である。

経常一般財源等比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の経常一般財源等比率は 96.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント高くなっている。

<経常一般財源等比率表>

(単位：%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砺波市	96.9	96.6	96.5
類似団体	—	95.7	96.2

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方公共団体の経常的経費（義務的経費〔人件費、扶助費、公債費〕、物件費、維持補修費、補助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す割合で、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

したがって、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は 85.1%で、前年度と同率である。

<経常収支比率表>

(単位：%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砺波市	85.1	85.1	81.8
類似団体	—	90.9	88.3

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限される。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の1つとされ、平成20年度以降は、25%を超える団体は、その翌年度において財政健全化計画を策定し、議会の議決を得なければならない。また、35%以上の団体は、財政再生計画を策定しなければならず、従来の財政再建団体と同様の扱いとなる。

実質公債費比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \text{に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の過去3か年の平均値

※ 準元利償還金は、次のイからホまでの合計額。

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ハ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

本年度の実質公債費比率は 11.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント低くなっている。

<実質公債費比率表>

(単位：%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砺波市		11.4	11.5	12.3
類似団体		—	10.0	10.2

⑤ 将来負担比率

標準的な一般財源の規模に対し一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に係る一般財源の比率であり、いわば一般会計等が背負っている諸債務のストックが標準的な一般財源収入の何年分に相当するかを示す趣旨の指標である。

この比率が早期健全化基準である 350%以上となった場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

なお、この指標においては、一般会計等に係る地方債残高や公営企業など一般会計等以外の会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰出金のほか、損失補償契約に基づき見込まれる負担額等が対象となる。

将来負担比率は、次の算式により算出される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※ 将来負担額は、次のイからチまでの合計額。

- イ 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※ 充当可能基金額は将来負担額のうち、上記のイからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金をいう。

本年度の将来負担比率は 44.5%で、前年度に比べ 4.0ポイント低くなっている。

<将来負担比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砺波市	44.5	48.5	57.8

(2)歳入・歳出の分析

分析を行うに当たっては、一般会計に対する決算の数値を用いた。また、類似団体の数値については、総務省自治財政局財務調査課編「類似団体別市町村財政指数表」によった。

歳入

① 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは国や県の諸制度に基づき市に交付されるものをいう。行政が自主性を発揮するためには自主財源の多い方が好ましい。

なお、本年度の自主財源の歳入に占める割合は 45.5%で、前年度に比べ 3.5ポイント高くなっている。

<自主財源、依存財源構成比率表>

(単位：%)

区分 \ 年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主財源	砺波市	45.5	42.0	42.7
	類似団体	—	42.3	40.1
依存財源	砺波市	54.5	58.0	57.3
	類似団体	—	57.7	59.9

歳入を自主財源、依存財源に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<自主財源、依存財源分類比較表>

(単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		類似団体(28年度)	
		人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
自主財源	1 市 税	144,974	31.0	143,293	28.3	138,590	28.0
	2 分担金及び負担金	1,951	0.4	5,116	1.0		
	3 寄 附 金	143	0.0	124	0.0		
	4 使用料及び手数料	11,149	2.4	7,480	1.5	9,128	1.8
	5 財 産 収 入	3,187	0.7	1,306	0.2	2,445	0.5
	6 繰 入 金	205	0.0	319	0.1	16,534	3.3
	7 繰 越 金	39,407	8.4	42,727	8.5	20,159	4.1
	8 諸 収 入	12,338	2.6	11,892	2.4	14,062	2.8
	計	213,354	45.5	212,257	42.0	209,652	42.3
依存財源	1 地 方 譲 与 税	5,469	1.2	5,418	1.1	4,407	0.9
	2 利子割交付金	302	0.1	158	0.0	139	0.0
	3 配当割交付金	721	0.2	565	0.1	453	0.1
	4 株式等譲渡所得割交付金	729	0.2	283	0.1	262	0.1
	5 地方消費税交付金	18,650	4.0	17,707	3.5	17,025	3.4
	6 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	806	0.2
	7 自動車取得税交付金	1,576	0.3	1,158	0.2	1,008	0.2
	8 地方特例交付金	502	0.1	461	0.1	496	0.1
	9 地 方 交 付 税	115,467	24.6	117,018	23.1	124,340	25.1
	10 交通安全対策特別交付金	145	0.0	159	0.0	138	0.0
	11 国 庫 支 出 金	38,921	8.3	37,832	7.5	55,263	11.1
	12 県 支 出 金	23,590	5.0	32,305	6.4	35,564	7.2
	13 地 方 債	49,006	10.5	80,264	15.9	45,923	9.3
計	255,078	54.5	293,328	58.0	285,824	57.7	
合 計	468,432	100.0	505,585	100.0	495,476	100.0	

注1) 平成29年度人口…48,840人(平成30年1月1日現在) 平成28年度人口…49,095人(平成29年1月1日現在)

注2) 13地方債には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、平成29年度 37,215円、平成28年度 62,676円となる。

② 一般財源と特定財源

一般財源はどの経費にも自由に使用できる収入であり、特定財源は用途の特定されている収入である。歳入構造としては、原則として一般財源の占める割合が高い方が望ましい。

一般財源、特定財源の歳入に占める割合を比較すると次表のとおりである。なお、本年度の一般財源の歳入に占める割合は 74.3%で、前年度に比べ 5.3ポイント高くなっている。

<一般財源、特定財源構成割合表>

(単位:千円・%)

財 源 別	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率	構成比	
					29	28
一般財源	17,008,534	17,135,720	△ 127,186	△ 0.7	74.3	69.0
特定財源	5,869,681	7,686,161	△ 1,816,480	△ 23.6	25.7	31.0
計	22,878,215	24,821,881	△ 1,943,666	△ 7.8	100.0	100.0

歳 出

① 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、歳出のうち支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計をいう。

本年度の義務的経費の占める割合は 44.0%で、前年度に比べ 2.8ポイント高くなっている。

<義務的経費、任意的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
義務的経費	砺波市	44.0	41.2	41.7
	類似団体	—	41.8	40.6
任意的経費	砺波市	56.0	58.8	58.3
	類似団体	—	58.2	59.4

② 消費的経費と投資的経費

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が本年度若しくは極めて短期間で終わるものか、または、資本形成に向けられた施設等がストックとして将来に残るかということをもとにしたものである。

本年度の消費的経費の占める割合は 61.1%で、前年度に比べ 5.3ポイント高くなっている。

また、投資的経費は 11.0%で、前年度に比べ 6.6ポイント低くなっている。

<消費的経費、投資的経費構成比率表>

(単位：%)

区分		年度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
消費的経費	砺波市	61.1	55.8	59.1
	類似団体	—	58.7	56.3
投資的経費	砺波市	11.0	17.6	13.9
	類似団体	—	14.3	17.1
その他	砺波市	27.9	26.6	27.0
	類似団体	—	27.0	26.6

③ 性質別経費の分析

経費を性質別に区分し、人口1人当たりの額を前年度と比較すると次表のとおりである。

<性質別経費比較表>

(単位：円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		類似団体(28年度)	
		人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
義務的経費	人 件 費	60,661	14.0	60,604	13.0	68,135	14.3
	扶 助 費	63,648	14.7	60,808	13.0	77,967	16.4
	公 債 費	66,146	15.3	70,973	15.2	52,628	11.1
	計	190,455	44.0	192,385	41.2	198,730	41.8
投資的経費	普通建設事業費	47,399	11.0	82,054	17.6	29,392	6.2
	補助事業費	23,818	5.6	25,113	5.4		
	県事業等負担金等	4,914	1.1	3,394	0.7		
	単独事業費	18,667	4.3	53,547	11.5	36,484	7.7
	災害復旧事業費	272	0.0	19	0.0	1,973	0.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	47,671	11.0	82,073	17.6	67,849	14.3
その他経費	物 件 費	58,556	13.5	57,534	12.3	69,469	14.6
	維持補修費	11,035	2.6	7,972	1.7	5,673	1.2
	補助費等	70,749	16.3	73,253	15.7	58,034	12.2
	積立金	4,309	1.0	4,208	0.9	12,245	2.6
	投資及び出資金	369	0.1	367	0.1	9,387	2.0
	貸付金	5,088	1.2	5,874	1.3		
	繰出金	44,546	10.3	42,720	9.2	53,423	11.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	7	0.0
計	194,652	45.0	191,928	41.2	208,238	43.9	
合 計	432,778	100.0	466,386	100.0	474,817	100.0	

注1) 平成29年度人口…48,840人(平成30年1月1日現在) 平成28年度人口…49,095人(平成29年1月1日現在)

注2) 公債費には借換債が含まれているため、借換債を除いた場合の市民1人当たり額は、平成29年度 54,356円、平成28年度 53,386円となる。

(ア) 人件費の状況

本年度の人件費の歳出構成比は 14.0%で、前年度に比べ 1.0ポイント高くなっている。
また、人件費の経常収支比率は 19.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント低くなっている。

<人件費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
人口1人当たり 人件費	砺波市	60,661	60,604	62,051
	類似団体	—	68,135	71,916
歳出構成比	砺波市	14.0	13.0	14.3
	類似団体	—	14.3	14.5
経常収支比率 のうち 人件費分	砺波市	19.0	19.1	19.1
	類似団体	—	21.9	22.0

(イ) 扶助費の状況

本年度の扶助費の歳出構成比は 14.7%で、前年度に比べ 1.7ポイント高くなっている。
また、扶助費の経常収支比率は 7.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっている。

<扶助費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
人口1人当たり 扶助費	砺波市	63,648	60,808	58,041
	類似団体	—	77,967	74,316
歳出構成比	砺波市	14.7	13.0	13.4
	類似団体	—	16.4	15.0
経常収支比率 のうち 扶助費分	砺波市	7.7	7.0	6.9
	類似団体	—	8.6	8.1

(ウ) 公債費の状況

本年度の公債費の歳出構成比は 15.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。
また、公債費の経常収支比率は 18.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント高くなっている。

<公債費構成比率表>

(単位：円・%)

区分		年度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
人口1人当たり 公債費	砺波市	66,146	70,973	60,500
	類似団体	—	52,628	55,111
歳出構成比	砺波市	15.3	15.2	14.0
	類似団体	—	11.1	11.1
経常収支比率 のうち 公債費分	砺波市	18.5	18.4	17.9
	類似団体	—	17.4	17.3
人口1人当たり 地方債残高	砺波市	538,163	548,450	531,941
	類似団体	—	501,695	514,449